

4月及び1-4月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

4月の消費者物価は前年同月比1.8%上昇し、上昇率は3月より0.3ポイント減速した¹。都市は1.8%、農村は1.7%の上昇である。食品価格は0.7%上昇し(3月は2.1%)、非食品価格は2.1%上昇(3月は2.1%)している。衣類は1.1%上昇、居住価格は2.2%上昇した²。

(参考) (2017年1.6%) 8月1.8%→9月1.6%→10月1.9%→11月1.7%→12月1.8%→1月1.5%→2月2.9%(12月2.2%)→3月2.1%→4月1.8%

1-4月期は、前年同期比で2.1%上昇した。

前月比では、3月より0.2%下落(3月は-1.1%)した。食品価格は1.9%下落(3月は-4.2%)した。食品・タバコ・酒価格は1.2%下落し、物価への影響は約-0.37ポイント。うち生鮮野菜は5.5%下落(3月は-14.8%)し、物価への影響は約-0.14ポイント、畜肉類は4.1%下落し、物価への影響は約-0.18ポイント(豚肉価格は6.6%下落、物価への影響は約-0.15ポイント)であった。卵価格は2.8%下落、水産品価格は1.2%下落、果物価格は1.2%下落し、物価への影響は合計約-0.06ポイント、食糧価格は0.0%であった。非食品価格は0.2%上昇(3月は-0.4%)、衣類は0.2%上昇(3月は0.6%)、居住価格は0.1%上昇(3月は0.2%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、4月が前年同月比2.0%の上昇(3月は2.0%)、前月比では0.2%の上昇(3月は-0.3%)、1-4月期は2.1%の上昇である³。

なお、国家統計局は、4月の前年同月比上昇率1.8%のうち食品・タバコ・酒価格は1.1%上昇し、物価への影響は約0.32ポイントとなり、このうち畜肉類は8.8%下落、物価への影響は約-0.41ポイント(豚肉価格は16.1%下落、物価への影響は約-0.43ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が8.2%上昇、物価への影響は約0.19ポイント、卵価格が14.9%上昇、物価への影響は約0.08ポイント、果物価格は4.2%上昇、物価への影響は約0.07ポイント、水産品価格は2.8%上昇、物価への影響は約0.05ポイント、食糧価格は1.0%上昇した。

また4月の1.8%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約1.3ポイント、新たな

¹ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

² 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

インフレ要因は約 0.5 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比の下落幅が 0.9 ポイント縮小した背景として、1) 生鮮野菜・果物・豚肉・鶏卵・水産品価格が下落し、この 5 つで CPI を約 0.35 ポイント押し下げた、2) 清明節・メーデー休暇の影響を受け、航空券・旅館宿泊料・観光価格が上昇し、合計で CPI を約 0.04 ポイント押し上げた、3) 国内の石油製品の価格調整の影響を受け、ガソリン・ディーゼル油価格が上昇し、CPI を約 0.05 ポイント押し上げた、4) 家賃の上昇が居住価格の上昇をもたらし、CPI を約 0.03 ポイント押し上げた、5) このほか、漢方・西洋医薬の上昇が、CPI を約 0.02 ポイント押し上げた、点を挙げている。

また、4月の前年同月比消費者物価上昇幅が、3月より 0.3 ポイント縮小した特徴として、1) 鶏卵・生鮮野菜・果物価格が上昇し、CPI を約 0.33 ポイント押し上げた、2) 鶏肉、水産品、牛・羊肉価格が上昇し、CPI を約 0.18 ポイント押し上げた、3) 豚肉価格は下がった、4) 医療保健・教育サービス・居住価格は上昇した、としている。

②工業生産者出荷価格

4月の工業生産者出荷価格は前年同月比 3.4% 上昇した⁴。前月比では 3月より 0.2% 下落 (3月は -0.2%) した。

(参考) (2017年 6.3%) 8月 6.3% → 9月 6.9% → 10月 6.9% → 11月 5.8% → 12月 4.9% → 1月 4.3% → 2月 3.7% → 3月 3.1% → 4月 3.4%

1-4月期は、前年同期比 3.6% 上昇した。

4月の工業生産者購入価格は、前年同月比 3.7% 上昇 (3月は 3.7%) した。前月比では 3月より 0.3% 下落 (3月は -0.3%) であった。1-4月期は、前年同期比 4.2% 上昇した。

また 4月の 3.4% 上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約 3.6 ポイント、新たなインフレ要因は約 -0.2 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比では、4月は下落幅が 3月と同水準であったが、その特徴は、1) 天然ガス生産・供給業、非鉄金属精錬・圧延加工業の下落幅が縮小し、2) 鉄金属採掘業、鉄金属精錬・圧延加工業、石炭採掘・洗浄業が上昇から下落に転じ、3) 石油・天然ガス採掘業、石油・石炭その他燃料加工業が下落から上昇に転じた、とする。

また、前年同月比では、上昇幅が 3月より 0.3 ポイント拡大したが、その特徴は、1) 石油・天然ガス採掘業、鉄金属精錬・圧延加工業、石油・石炭その他燃料加工業、化学原料・化学製品製造業、非鉄金属精錬・圧延加工業の上昇幅が拡大したとし、この PPI への影響は約 0.34 ポイントの上昇幅拡大となった、2) 非金属鉱物製品業、石炭採掘・洗浄業の上昇幅が縮小した、とする。

③住宅価格

4月の全国 70 大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比 10 都市が低下 (3月は 10) し、

⁴ 直近のピークは 2017年 4月の 7.8% である。

同水準は2（3月は5）であった。上昇は58である（3月は55）。

前年同月比では、価格が下落したのは10都市（3月は10）であった。同水準は1（3月は0）、上昇は59（3月は60）である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「4月は、各地方が、引き続き土地・都市に応じた施策、分類したコントロールを緩めることなく、政策の連続性・安定性を維持した。一線都市の新築分譲住宅価格は、前年同月比の下落幅が3月より0.4ポイント拡大した。二線都市の新築価格の前年同月比上昇幅は、3月と同水準であった。三線都市の新築価格の前年同月比上昇幅は、3月より0.3ポイント縮小した。

一線都市の新築価格は前月比同水準であった。二線都市の新築価格の前月比上昇幅は、3月より0.1ポイント拡大した。三線都市の新築価格の前月比上昇幅は、3月より0.2ポイント拡大した。

15のホットスポットの都市の新築価格は、引き続き安定を維持した。前月比で見ると、7都市の新築価格は下落しており、下落幅は0.1-0.2ポイントの間である。その他の都市はやや上昇し、上昇幅は0.1-0.5ポイントの間である。前年同月比で見ると、10都市の新築価格は下落しており、下落幅は0.2-2.2ポイントの間である。その他の都市はある程度上昇し、上昇幅は0.4-1.1ポイントの間である」と指摘している。

（2）工業

4月の工業生産は前年同月比実質7.0%増となった。前月比では、0.61%増となった⁵。主要製品別では、発電量6.9%増（3月は2.1%）、鋼材8.5%増（3月は4.2%）、セメント3.2%増（3月は-15.6%）、自動車10.8%増（うち乗用車15.7%増、SUV車11.2%増、新エネルギー車82.2%増）となっている。3月の自動車0.9%増（うち乗用車-1.6%、SUV車5.4%増、新エネルギー車105.3%増）に比べ自動車は加速した。新エネルギー車は急増している。地域別では、東部8.4%増、中部7.5%増、西部5.2%増、東北5.8%増である。

（参考）（2017年6.6%）8月6.0%→9月6.6%→10月6.2%→11月6.1%→12月6.2%→1-2月7.2%→3月6.0%→4月7.0%

1-4月期の工業生産は前年同月比実質6.9%増となった。主要製品別では、発電量7.7%増、鋼材5.0%増、セメント-1.9%、自動車0.4%増（うち乗用車0.6%増、SUV車3.1%増、新エネルギー車113.0%増）となっている。

1-4月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は2兆1271.7億元、前年同期比15%増（1-3月11.6%）であった。うち国有株支配企業の利潤総額は6270.3億元、同26.2%増である。4月の一定規模以上の工業企業利潤総額は5760.3億元、同21.9%増であった。

1-4月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは84.52元（12月84.33元、前年同期比0.21元減）である。4月末の資産負債率は56.5%（3月末56.4%、前年同期比0.7ポイント減）であった。

⁵ 8月は0.43%増、9月は0.56%増、10月は0.50%増、11月は0.47%増、12月は0.52%増、1月は0.58%増、2月は0.58%増、3月は0.35%増である。

(3) 消費

4月の社会消費品小売総額は2兆8542億円、前年同月比9.4%増(実質7.9%増)である。前月比では、4月は0.66%増である⁶。都市は9.2%増、農村は10.6%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は1兆1241億円、同7.8%増であり、うち穀類・食用油・食品8.0%増、アパレル・靴・帽子類9.2%増、建築・内装11.4%増、家具8.1%増、自動車3.5%増、家電・音響機器類6.7%増となっている。自動車の伸びは、3月の3.5%増と横ばいであった。

(参考)(2017年10.2%)8月10.1%→9月10.3%→10月10.0%→11月10.2%→12月9.4%
→1-2月9.7%→3月10.1%→4月9.4%

1-4月期の社会消費品小売総額は11兆8817億円、前年同月比9.7%増である。都市は9.6%増、農村は10.7%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は4兆6137億円、同8.4%増であり、うち穀類・食用油・食品9.7%増、アパレル・靴・帽子類9.7%増、建築・内装8.9%増、家具9.0%増、自動車6.4%増、家電・音響機器類10.1%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は7.7%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は2兆5792億円で、前年比32.4%増となった。うち実物商品は1兆9495億円で、社会消費品小売総額の16.4%を占めている。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-4月期の都市固定資産投資は15兆4358億円で、前年同期比7.0%増であった。前月比では0.52%増である⁷。地域別では、東部5.7%増、中部9.8%増、西部7.2%増、東北3.4%増となっている。

インフラ投資(電力・熱・天然ガス・水生産供給以外)は前年同期比12.4%増(1-3月は13.0%)である。うち、鉄道運輸は-8.9%(1-3月は-5.1%)、道路輸送は18.2%増(1-3月は18.9%)、水利5.8%増(1-3月は10.1%)、公共施設10.8%増(1-3月は13.4%)、生態環境保護・環境対策40.5%増であった。

(参考)(2017年7.2%)1-8月期7.8%→1-9月期7.5%→1-10月期7.3%→1-11月期7.2%→2017年7.2%→1-2月期7.9%→1-3月期7.5%→1-4月期7.0%

②不動産開発投資

1-4月期の不動産開発投資は3兆592億円で前年同期比10.3%増である。うち住宅は2兆1331億円、14.2%増で、不動産開発投資に占める比重は69.7%である。オフィスビルは1646億円、同-3.1%である。地域別では、東部11.3%増、中部14.8%増、西部3.2%増、

⁶ 8月は0.82%増、9月は0.89%増、10月は0.79%増、11月は0.76%増、12月は0.67%増、1月は0.58%増、2月は0.65%増、3月は0.71%増である。

⁷ 8月は0.59%増、9月は0.58%増、10月は0.56%増、11月は0.56%増、12月は0.53%増、1月は0.55%増、2月は0.54%増、3月は0.53%増である。

東北 10.7%増となっている。

(参考) (2017年 7.0%) 1-8月期 7.9%→1-9月期 8.1%→1-10月期 7.8%→1-11月期 7.5%→2017年 7.0%→1-2月期 9.9%→1-3月期 10.4%→1-4月期 10.3%

1-4月期の分譲建物販売面積は4億2192万㎡で、前年同期比1.3%増(1-3月は3.6%)であった。うち、分譲住宅販売面積は0.4%増(1-3月は2.5%)、オフィスビルは-4.3%(1-3月は-2.8%)である。地域別では、東部-9.4%、中部13.1%増、西部9.3%増、東北2.1%増である。

1-4月期の分譲建物販売額は3兆6222億元、前年同期比9.0%増(1-2月は10.4%)であった。うち、分譲住宅販売額は9.5%増(1-3月は11.4%)、オフィスビルは-3.2%(1-3月は-8.2%)である。地域別では、東部-1.5%、中部26.0%増、西部25.0%増、東北20.5%増である。

4月末の分譲建物在庫面積は5億6687万㎡、前月比642万㎡減、前年同期比-16.0%で、うち分譲住宅在庫面積は645万㎡減であった。

1-4月期のディベロッパーの資金源は4兆8192億元であり、前年比2.1%増(1-3月は3.1%)であった。うち、国内貸出が8637億元、-1.6%、外資が17億元、-77.6%、自己資金が1兆4894億元、4.8%増、手付金・前受金1兆4987億元、8.3%増、個人住宅ローン7148億元、-6.7%である。

③民間固定資産投資

1-4月期の全国民間固定資産投資は9兆5449億元であり、前年同期比8.4%増である⁸。

(参考) (2017年 6.0%) 1-8月期 6.4%→1-9月期 6%→1-10月期 5.8%→1-11月期 5.7%→2017年 6.0%→1-2月期 8.1%→1-3月期 8.9%→1-4月期 8.4%

(5) 対外経済

①輸出入

4月の輸出は2004.4億ドル、前年同月比12.9%増、輸入は1716.5億ドル、同21.5%増となった⁹。貿易黒字は287.8億ドルであった。

(参考) 輸出：(2017年 7.9%) 8月 4.9%→9月 7.9%→10月 6.3%→11月 11.5%→12月 10.9%→1月 11.0%→2月 44.0%(1-2月 24.1%)→3月 -2.7%→4月 12.9%

輸入：(2017年 15.9%) 8月 13.4%→9月 18.9%→10月 17.1%→11月 17.6%→12月 4.5%→1月 37.1%→2月 6.2%(1-2月 21.8%)→3月 14.4%→4月 21.5%

1-4月期の輸出は7457.3億ドル、前年同月比13.7%増、輸入は6689.8億ドル、同19.6%増となった。貿易黒字は767.5億ドルであった。

1-4月期の輸出入総額が1兆4147.1億ドル、前年同期比16.5%増であったのに対し、

⁸ この統計は2012年から公表が開始された。

⁹ 前月比では、輸出15.1%増、輸入-4.1%である。4月の季節調整後前年同月比は、輸出13.7%増、輸入16.6%増、前月比は輸出27.2%増、輸入5.5%増である。

対EU15.8%増、対米13.2%増、対英1.7%増、対日11.0%増¹⁰（3月は10.1%）、対アセアン20.5%増である。

4月輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同月比-1.2%、紡績11.4%増、靴-3.5%、家具6.0%増、プラスチック製品11.1%増、靴0.4%増、玩具11.6%増である。電器・機械は同16.2%増、ハイテク製品は20.7%増である。

②外資利用

1-4月期の外資利用実行額は2867.8億元（436億ドル）、前年同期比0.1%増（ドル換算2%増）であった¹¹。4月は592.4億元（90.9億ドル）、同-1.1%（ドル換算1.9%増）である。

（参考）（2017年7.9%）1-8月-0.2%→1-9月1.6%→1-10月1.9%→1-11月9.8%
→2017年7.9%→1月0.3%→1-2月0.5%→1-3月0.5%→1-4月0.1%¹²

1-4月期のハイテク製造業¹³は296億元、前年同期比79.5%増、ハイテクサービス業¹⁴は301.1億元であった。

1-4月、国内地域別では、中部211.2億元、前年同期比47.2%増、西部193.1億元、同20.6%増である。

1-4月期、国・地域別では、シンガポール前年同期比53.6%増、韓国57.2%増、日本7.6%増、英国63.2%増、アセアン57.7%増である¹⁵。

③外貨準備

4月末、外貨準備は3兆1249億ドルであった。3月末に比べ180億ドルの減少（3月は83億ドル増）である。

④米国債保有

3月末の米国債保有高は、前月比110億ドル増の1兆1877億ドルで、10ヵ月連続1位となった。日本は2位のままで、160億ドル減の1兆435億ドルである。

（6）金融

4月末のM2の残高は173.77兆元、伸びは前年同期比8.3%増と、3月末より0.1ポイント加速、前年同期より1.5ポイント減速した。M1は7.2%増で、3月末より0.1ポイント加速、前年同期より11.3ポイント減速した。4月の現金純回収は1216億元であった。

¹⁰ 1-4月期の輸出は467.0億ドル、7.7%増、輸入は566.1億ドル、13.9%増である。4月の輸出は122.8億ドル、9.6%増（3月は-3.7%）、輸入は153.2億ドル、17.1%増（3月は16.0%）である。

¹¹ 伸びは人民元ベースである。

¹² ドルベースでは、1-8月-5.1%、1-9月-3.2%、1-10月-2.7%→1-11月5.4%→2017年4%→1月0.6%→1-2月1.7%→1-3月2.1%→1-4月2%である。

¹³ コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

¹⁴ ICT、研究・設計、科学技術成果の転化などが含まれる。

¹⁵ 1-4月、ドルベースでは、シンガポール25.3億ドル、韓国14.3億ドル、日本14.1億ドル、米国10.1億ドル、英国8.9億ドル、オランダ6.1億ドル、ドイツ4.4億ドルである。

人民元貸出残高は126.16兆円で前年同期比12.7%増であり、伸び率は3月末より0.1ポイント減速、前年同期より0.2ポイント減速した。4月の人民元貸出増は1.18兆元（4月は1.12兆元）で、前年同期より伸びが797億元増加している。うち住宅ローンは5284億元増、企業等への中長期貸出は4668億元増であった。

人民元預金残高は169.72兆円で、前年同期比8.9%増であった。4月の人民元預金は5352億元増（3月は1.51兆元増）で、前年同期より伸びが2721億元増加している。うち個人預金は1.32兆元減、企業預金は5456億元増であった。

（参考）M2：8月8.6%→9月9.0%→10月8.9%→11月9.1%→12月8.1%→1月8.6%
→2月8.8%→3月8.2%→4月8.3%

4月末の社会資金調達規模残高は181.41兆元であり、前年同期比10.5%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹⁶は124.96兆元、12.8%増、委託貸付残高は13.49兆元、-2.4%、信託貸付残高は8.61兆元、20.2%増、企業債券残高は19.18兆元、7.1%増、株式残高は6.83兆元、11.8%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は68.9%（前年同期比1.4ポイント増）、委託貸付残高は7.4%（同-1ポイント）、信託貸付残高は4.7%（同0.3ポイント増）、企業債券残高は10.6%（同-0.3ポイント）、株式残高は3.8%（同0.1ポイント増）である。

4月の社会資金調達規模（フロー）は1.56兆元であり、前年同期比1725億元増となった。うち、実体経済への人民元貸出は1.1兆元増（伸びは前年同期比181億元増）、委託貸付は1481億元減（同1433億元減）、信託貸付は94億元減（同1567億元減）、企業債券純資金調達3776億元（同3275億元増）、株式による資金調達は533億元（同236億元減）である。

（7）財政

4月の全国財政収入は1兆8473億元で、前年同期比11%増となった。中央財政収入は9188億元、同12.5%増、地方レベルの収入は9285億元、同9.5%増である。税収は1兆6567億元、同14.6%増、税外収入は1906億元、同-12.9%であった。

1-4月期の全国財政収入は6兆9019億元で、前年同期比12.9%増となった¹⁷。中央財政収入は3兆3230億元、同17.1%増、地方レベルの収入は3兆5789億元、同9.2%増で

¹⁶ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹⁷ 主な収入の内訳は、国内増値税2兆3467億元、前年比18.4%増、消費税5095億元、24%増、企業所得税1兆3739億元、13%増、個人所得税5735億元、20.8%増、輸入貨物増値税・消費税5772億元、15.8%増、関税995億元、6.2%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は5050億元であり、10.3%増である。都市維持建設税は1805億元、16.6%増、車両購入税は1255億元、23.4%増、印紙税は974億元、15.2%増（うち証券取引印紙税は517億元、18.9%）、資源税は564億元、24.8%増、環境保護税は44億元である。地方税では、契約税1884億元、前年比17.4%増、土地増値税1898億元、3.4%増、不動産税1047億元、8.4%増、都市土地使用税928億元、4.1%増、耕地占用税437億元、-29.1%であった。

ある。税収は6兆898億円、同16.5%増、税外収入は8121億円、同-8.8%であった。

(参考) 財政収入：(2017年7.4%) 1-2月15.8%→1-3月13.6%→1-4月12.9%

4月の全国財政支出は1兆4696億円、前年同期比8.2%増であった。中央レベルの支出は2927億円、同9.4%増、地方財政支出は1兆1769億円、同7.8%増である。

1-4月期の全国財政支出は6兆5693億円、前年同期比10.3%増であった¹⁸。中央レベルの支出は8963億円、同6.2%増、地方財政支出は5兆6730億円、同11%増である。

なお、1-4月期の地方政府基金収入は1兆9344億円、前年同期比37%増であり、うち国有地土地権利譲渡収入は1兆7958億円、同40.7%増(1-3月期は41.8%増)であった。

(8) 社会電力使用量

4月は前年同期比7.8%増である。うち、第1次産業は10.8%増、第2次産業は7.2%増、第3次産業は10.8%増、都市・農村住民生活用は7.8%増であった。

1-4月期は前年同期比9.3%増である。うち、第1次産業は11.0%増、第2次産業は6.9%増、第3次産業は14.6%増、都市・農村住民生活用は15.0%増であった。

(参考) (2017年6.6%) 8月6.4%→9月7.2%→10月5.0%→12月4.6%→2017年6.6%
→1-2月13.3%→2月2%→3月3.6%→4月7.8%

(9) 輸送

1-4月期の鉄道貨物輸送量は12.89億トン、前年同期比6.1%増であった。4月の鉄道貨物輸送量は3.05億トン、前年同月比1.4%増であった。

1-4月期の道路貨物輸送量は111.06億トン、同7.8%増であった。4月の道路貨物輸送量は33.7億トン、同8.9%増であった。

1-4月期の全社会貨物輸送量は144.57億トン、同6.6%増であった。4月の全社会貨物輸送量は42.35億トン、同7.4%増であった。

(参考) 鉄道貨物：(2017年10.7%) 1-8月期15.3%→1-9月期14.6%→1-10月期13.5%
→1-11月期12.2%→2017年10.7%→1月9.4%→1-2月期8.8%→1-3月期7.7%→1-4月期6.1%

道路貨物：(2017年10.1%) 1-8月期10.6%→1-9月期10.9%→1-10月期10.7%
→1-11月期10.6%→2017年10.1%→1月17.3%→1-2月期7.4%→1-3月期7.4%→1-4月期7.8%

全社会貨物：(2017年9.3%) 1-8月期10.4%→1-9月期10.5%→1-10月期10.2%
→1-11月期10%→2017年9.3%→1月13.9%→1-2月期6.3%→1-3月期6.3%→1-4月期6.6%

¹⁸ 支出で伸びが大きいのは、教育9565億円、前年比7.1%増、科学技術1811億円、11.8%増、文化・スポーツ・メディア790億円、12.5%増、社会保障・雇用1兆1007億円、10.9%増、医療衛生・計画出産5539億円、7.6%増、農林・水産4933億円、20.4%増、都市・農村コミュニティ6049億円、9.3%増、交通・運輸3679億円、15.8%増、債務利払い2090億円、16.8%増である。

(10) 雇用

4月の全国都市調査失業率は4.9%で、前年同期比0.1ポイント低下した。31大都市調査失業率は4.7%で前年同期比0.2ポイント低下した。

(参考) 全国都市調査失業率：1月 5.0%→2月 5.0%→3月 5.1%→4月 4.9%

31大都市調査失業率：1月 4.9%→2月 4.8%→3月 4.9%→4月 4.7%

(5月31日記)